

認定第1号

平成27年度大口町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、平成27年度大口町一般会計及び特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見をつけて議会の認定を求める。

平成28年9月2日提出

大口町長 鈴木雅博

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、平成27年度における特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の運用状況を、別紙監査委員の意見をつけて提出する。

平成28年9月2日提出

大口町長 鈴木雅博



大 監 委 第 1 5 号  
平成 2 8 年 8 月 2 4 日

大口町長 鈴木雅博 様

大口町監査委員 仙 田 忠 男



大口町監査委員 宮 田 和 美



平成 2 7 年度大口町各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況の審査に係る意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、平成 2 7 年度大口町各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成27年度

大口町一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金の運用状況審査意見書

大 口 町 監 査 委 員

## 目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査年月日	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
第 2	審査の結果及び意見	2
1	審査の内容	2
	(1) 各部課室局の滞納額（未納額）の整理状況について	2
	① 総務部税務課関係	2
	② 健康福祉部戸籍保険課関係	3
	③ 健康福祉部保育所（保育園）関係	4
	④ 健康福祉部健康生きがい課関係	5
	⑤ 産業建設部都市整備課関係	5
	⑥ 生涯教育部学校給食センター関係	6
第 3	決算の概要	7
1	総括	7
	(1) 決算規模	7
	(2) 決算収支	8
	(3) 予算の執行状況	9
	(4) 町債の償還状況（一般会計・公共下水道事業特別会計）	9
	(5) 財政の構造	10
	(6) 資金事情	14
2	一般会計	17
3	国際交流事業特別会計	19
4	国民健康保険特別会計	21
5	後期高齢者医療特別会計	22
6	介護保険特別会計	24
7	公共下水道事業特別会計	26
8	農業集落家庭排水事業特別会計	27
9	土地取得特別会計	29
10	社本育英事業特別会計	30
11	財産に関する調書	32

第4	土地開発基金の運用状況審査意見	35
第5	むすび	36

※ 注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則円単位で表記し、「町債の償還状況」「財政の構造」「財産に関する調書」については、千円単位（千円未満は四捨五入）とした。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、当該数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は当該数値のないもの、△印は減額を示すものである。

## 平成27年度大口町各会計決算及び基金の運用状況審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- ・一般会計歳入歳出決算
- ・国際交流事業特別会計歳入歳出決算
- ・国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・農業集落家庭排水事業特別会計歳入歳出決算
- ・土地取得特別会計歳入歳出決算
- ・社本育英事業特別会計歳入歳出決算
- ・決算附属書類
- ・土地開発基金運用状況に関する書類

#### 2 審査年月日

平成28年7月22日(金)から平成28年7月29日(金)まで

#### 3 審査の期間

平成28年6月8日(水)から平成28年8月24日(水)まで

#### 4 審査の方法

審査にあたっては、地方自治法第233条第2項の規定により、町長から審査に付された平成27年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算書事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、並びに財産の管理・運用が適切に行われているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、疑問点についてその都度関係課等の説明を求め審査を行った。

さらに、基金運用状況について、設置目的に沿って正確かつ効率的に運用されているか審査を行った。

なお、例月出納検査における証拠書類、現金預金等の照合検査を経るほか、平成27年度分の定期監査も参考としている。

## 第2 審査の結果及び意見

平成27年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算書事項別明細書、実質収支に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、照合審査した結果、決算計数は正確であり、予算に基づき適正に執行されているものと認められた。

財産に関する調書については、公有財産・物品・債権及び基金について調書の係数と照合審査した結果、正確であることが認められた。

### 1 審査の内容

#### (1) 各部課室局の滞納額（未納額）の整理状況について

##### ① 総務部 税務課 関係

##### ア 各税の滞納繰越分の収納状況

(単位：円・%)

区 分	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					H27	H26
町民税 個人	47,923,994	14,847,623	2,113,639	30,962,732	31.0	29.5
町民税 法人	1,490,300	174,500	282,500	1,033,300	11.7	5.1
固定資産税	36,914,290	14,796,963	454,050	21,663,277	40.1	27.4
軽自動車税	1,760,792	423,250	90,000	1,247,542	24.0	23.5
都市計画税	0	0	0	0	0	0
合計金額	88,089,376	30,242,336	2,940,189	54,906,851	34.3	28.0

##### イ 各税の滞納額・分納件数・不納欠損理由別状況

(単位：円)

区 分	滞納繰越額	分納件数	不納欠損額	不納欠損理由	
				地方税法第15条 の7第4項第5項	地方税法 第18条
町民税 個人	47,923,994	230	2,113,639	458,716	1,654,923
町民税 法人	1,490,300	0	282,500	0	282,500
固定資産税	36,914,290	151	454,050	0	454,050
軽自動車税	1,760,792	16	90,000	7,200	82,800
都市計画税	0	0	0	0	0
合計金額	88,089,376	397	2,940,189	465,916	2,474,273

※ 分納件数については、口座振替による分納の延べ件数を計上

ウ 不納欠損の減少・収納率向上のための方策及び取組の状況

- (ア) 各税の滞納分の収入状況は、全ての税目において、収納率が上昇した。
- (イ) 不納欠損額は、総額で 2,940千円と前年度に比べ3,937千円減少している。これは、滞納処分を前提とした納税折衝により滞納整理が完結したことや、債務承認を経て分納を開始したことによる減少である。
- (ウ) 収納率向上のための方策としては、国民健康保険税を取り扱う戸籍保険課とも連携を密にし、ただ完納に導くだけでなく、その者が今後も遅滞なく納税したうえで生計をたてていくことを最終的な目的として滞納者と折衝し効果を上げている。
- (エ) 現年度の滞納者に対しては、滞納繰越を抑制するため、年3回の滞納整理強化月間の際に引き続き色封筒を使った文書催告を実施し、新規滞納者やリピーターの抑制にも引き続き力を入れた結果、すべての税目において徴収率の向上につながり、関係職員の努力が認められる。
- (オ) 悪質滞納者や高額滞納者に対しては、8件(平成26年度32件)の差押を行い、税の公平性の確保に努められていることが認められる。

② 健康福祉部 戸籍保険課 関係

ア 国民健康保険税について

- (ア) 国民健康保険税の滞納繰越額・収納額・不納欠損額・収納率の状況

(単位：円・%)

区 分	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	93,046,280	26,173,804	3,239,450	63,633,026	29.1
平成26年度	100,275,369	24,166,675	4,293,682	71,815,012	25.2
平成25年度	109,369,964	25,894,737	3,747,420	79,727,807	24.5
差引H27-26	△7,229,089	2,007,129	△1,054,232	△8,181,986	3.9

※25年度収納済額には、過誤納金還付未済額 500円を含む。

- (イ) 不納欠損額は 3,239,450円で、地方税法第18条の1によるものが39件で 2,672,000円、地方税法第15条の7第4項によるものが6件で 567,450円あり、その内訳は、一般医療費分 2,240,160円、一般後期高齢者分 592,068円、一般介護分 356,822円、退職医療費分 30,732円、退職後期支援分 10,212円、退職介護分 9,456円である。前年度に比べて1,054,232円減少したものの、収納率は3.9%向上している。
- (ウ) 収納率向上のための方策については、13年4月から「国保税滞納者対策実施要綱」に基づき、国保税の収納率向上を図るため、特別の事情がなく国保税を滞納している世帯主に対して短期保険者証又は資格証明書を交

付されており、これらの更新時期を納税折衝の有効な時期と捉え、公平・公正の原則に立った納税折衝を行うことで収納率向上に努められている。また、1月、7月の日曜日に納税相談を実施し、滞納者との納税折衝の機会を増やし意識啓発に努められている。

- (エ) 滞納対策については、期別ごとの徴収額の納付が困難な者、納付が滞っているものに対しては、納税折衝時に生活状況等を聞き取ると共に、納税への動機付けを行い、早期完納へと繋がる分納誓約を取ることで滞納額の減少に努めている。また、5月、8月、12月の年3回、収納強化月間を設け、税務課と協力し徴収を行うことで新規滞納者の抑制に努められている。

#### イ 後期高齢者医療保険料について

##### (ア) 保険料の収納状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収	108,084,000	108,084,000		0	100.0
普通徴収	88,941,800	88,802,800		139,000	99.8
合計	197,025,800	196,886,800		139,000	99.9
滞納繰越額	544,800	41,000	412,500	91,300	7.5

平成27年度（過誤納還付未済額 特別徴収 50,400円 普通徴収 0円）

##### (イ) 収納率向上のための方策及び取組の状況

- a 年齢到達等によって新たに加入した者にとって、後期高齢者医療は初めての制度であり、本人の加入意思の有無によらず自動的に加入するための制度、納付方法等が理解出来ずに未納に繋がるケースも未だに多くあると思われる。そのため、電話や文書催告により制度の説明に努められ、納付を促されている。
- b 収納率の向上や滞納を未然に防ぐため、制度の周知に努めるとともに、税務課と情報を共有し協力して、滞納者に「支払うべき義務」の認識を強く持たせ、収納に努められている。

#### ③ 健康福祉部 保育所（保育園） 関係

##### ア 保育料（保育園運営費保護者負担金過年度分）

##### (ア) 過年度分収納状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収納率	その他
平成27年度	278,440	86,990	31.2	6名分
平成26年度	145,200	145,200	100	1名分

(イ) 滞納者への取組については、始めに当該保育園の園長が保護者から事情聴取し支払いを促す。次の段階では、福祉こども課職員による家庭訪問や保護者との話し合いにより分納納付や返済計画を提案。その他、随時、支払いを促す文書を送付するなど、関係職員の努力が認められる。

④ 健康福祉部 健康生きがい課 関係

ア 介護保険料

(ア) 保険料滞納繰越分の収納状況

(単位：円・%)

区分	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成27年度	4,130,050	404,000	1,836,100	1,889,950	9.8
平成26年度	4,031,750	282,450	1,506,150	2,243,150	7.0
平成25年度	3,504,200	367,200	1,220,050	1,916,950	10.5
差引H27-26	98,300	121,550	329,950	△353,200	2.8

(イ) 不納欠損額は1,836,100円で、57名分で全て普通徴収者分である。

(ウ) 収納率向上のための方策及び取組については、年金支給月を強化月間として、偶数月の後半に二人一組で戸別訪問を行うなど徴収に努められている。また、新規の滞納者を発生させないように戸籍保険課や税務課と情報共有に努められている。

⑤ 産業建設部 都市整備課 関係

ア 下水道事業受益者負担金、下水道使用料、農業集落家庭排水使用料

(ア) 滞納繰越額・収納額・不納欠損額・収納率

(単位：円・%)

区分	年度	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
受益者負担金	平成27年度	1,993,500	772,000	224,000	997,500	38.7
	平成26年度	3,064,200	1,474,500	219,900	1,369,800	48.1

区 分	年 度	滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道使用料	平成27年度	536,356	268,265	57,680	210,411	50.0
	平成26年度	592,775	216,435	79,643	296,697	36.5
農業集落家庭 排水使用料	平成27年度	39,697	20,177	1,500	18,020	50.8
	平成26年度	66,395	35,800	9,460	21,135	53.9
合 計	平成27年度	2,569,553	1,060,442	283,180	1,225,931	41.3
	平成26年度	3,723,370	1,726,735	309,003	1,687,632	46.4

- (イ) 平成27年度不納欠損については、債務者16名で町外者が10名となっている。
- (ウ) 下水道事業受益者負担金、下水道使用料、農業集落排水使用料の収納率向上のため、電話による督促や定期的な臨戸訪問など、関係職員の努力が認められる。

#### ⑥ 生涯教育部 学校給食センター 関係

##### ア 学校給食費負担金

##### (ア) 滞納状況

平成20年度	1人	33,320円	内訳	小学校1人	33,320円
平成21年度	4人	131,160円		小学校1人	23,000円
				中学校3人	108,160円
平成22年度	8人	106,705円		小学校4人	50,025円
				中学校4人	56,680円
平成23年度	5人	77,760円		小学校2人	28,750円
				中学校3人	49,010円
平成24年度	1人	22,360円		中学校1人	22,360円
平成27年度	6人	37,118円		小学校1人	2,006円
				中学校5人	35,112円

(計25人 408,423円)

- (イ) 滞納への取組としては、関係学校と連絡を取り合い督促状の発送や電話による連絡及び家庭訪問など、関係職員の努力が認められる。

### 第3 決算の概要

#### 1 総括

##### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
27 年 度	一般会計	8,686,280,244	8,952,634,084	8,307,121,100	645,512,984	103.1	95.6
	特別会計	4,637,548,607	4,527,429,135	4,497,951,455	29,477,680	97.6	97.0
	計	13,323,828,851	13,480,063,219	12,805,072,555	674,990,664	101.2	96.1
26 年 度	一般会計	8,577,012,644	8,544,565,044	8,286,492,088	258,072,956	99.6	96.6
	特別会計	4,225,459,000	4,158,303,590	4,088,337,278	69,966,312	98.4	96.8
	計	12,802,471,644	12,702,868,634	12,374,829,366	328,039,268	99.2	96.7
増 減 額	一般会計	109,267,600	408,069,040	20,629,012	387,440,028	3.4	△1.0
	特別会計	412,089,607	369,125,545	409,614,177	△40,488,632	△0.8	0.2
	計	521,357,207	777,194,585	430,243,189	346,951,396	1.8	△0.6
増 減 率	一般会計	1.3	4.8	0.2	150.1	—	—
	特別会計	9.8	8.9	10.0	△57.9	—	—
	計	4.1	6.1	3.5	105.8	—	—

平成27年度の合計歳入決算額を前年度と比較すると、777,194,585円の増加となった。

このうち一般会計の歳入決算額は、対前年度比408,069,040円(4.8%)の増加となった。この主な要因は、町民税が123,812,022円(4.8%)増加したことがあげられるが、個人町民税が54,647,222円(4.2%)の増加、法人町民税は、69,164,800円(5.5%)の増加となり、給与所得、譲渡所得の増加と金属製品製造業や電気機械器具製造業の業績が良かったことなどがうかがえる。

特別会計の歳入決算額は、対前年度比369,125,545円(8.9%)の増加となった。これは、国民健康保険特別会計が対前年度比319,052,111円(15.2%)増加したことが主な要因である。

一般会計の歳出決算額は、対前年度比20,629,012円(0.2%)の増加となった。この主な要因は、町内企業再投資促進補助金の対象が増えたことにより商工費が130,914,000円(113.3%)の増額、また、庁舎太陽光発電設備等工事及び明

日のまちづくり基金への積み立てを増額したことにより総務費が135,292,000円(10.4%)の増額が要因である。

特別会計の歳出決算額は、対前年度比 409,614,177円(10.0%)の増加となった。これは農業集落家庭排水事業が前年度対比 4,621,379円(16.8%)増加したことが主な要因である。

## (2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度の327,181,073円から347,809,591円増加し、674,990,664円となり、実質収支額も512,047,915円となった。この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、253,021,498円であり、この内訳は一般会計が280,609,523円、特別会計が△27,588,025円となった。

### 決 算 収 支 の 推 移

(単位：円)

年度		平成27年度		
区分	会計別	一般会計	特別会計	計
形式収支		645,512,984	29,477,680	674,990,664
実質収支		482,570,235	29,477,680	512,047,915
単年度収支		280,609,523	△27,588,025	253,021,498
年度		平成26年度		
区分	会計別	一般会計	特別会計	計
形式収支		258,072,956	69,108,117	327,181,073
実質収支		201,960,712	57,065,705	259,026,417
単年度収支		2,166,146	△67,492,936	△65,326,790

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額に対し156,234,368円増加した。また執行率においては、101.2%（前年度99.2%）と前年度に比べ若干の増加となった。また、調定額 13,658,163,462円に対する収入率は 98.7%（前年度 98.4%）で前年度に比べ若干の増加となった。収入未済額 169,388,824円は、前年度に比べ 19,485,478円（8.7%）減少となった。

一方、歳出決算額は、総予算額に対し、96.1%（前年度 96.7%）の執行率で、翌年度繰越額 162,942,749円（前年度 101,604,851円）及び不用額 355,813,547円（前年度 326,037,427円）を生じ、不用額は前年度より 29,776,120円の増加となった。

（単位：円・%）

歳入	年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率
	27	13,323,828,851	13,658,163,462	13,480,063,219	8,711,419	169,388,824	101.2
26	12,802,471,644	12,905,666,317	12,702,868,634	13,923,381	188,874,302	99.2	
差引	521,357,207	752,497,145	777,194,585	△5,211,962	△19,485,478	2.0	
歳出	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
	27	13,323,828,851	12,805,072,555	162,942,749	355,813,547	96.1	674,990,664
	26	12,802,471,644	12,374,829,366	101,604,851	326,037,427	96.7	328,039,268
	差引	521,357,207	430,243,189	61,337,898	29,776,120	△0.6	346,951,396

(4) 町債の償還状況（一般会計・公共下水道事業特別会計）

町債の償還額並びに年度末現在高は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年度 区分	平成26年度末 現在高	平成27年度 発行額	平成27年度 償還額	平成27年度末 現在高
一般会計	2,749,381	300,000	元金 196,050	2,853,331
			利子 40,989	
下水道事業 特別会計	3,801,614	21,000	元金 219,963	3,602,651
			利子 92,328	
合計	6,550,995	321,000	元金 416,013	6,455,982
			利子 133,317	

※ 27年度の償還額は549,330千円で、前年度の償還額545,433千円より3,897千円（0.5%）の増加となっている。

(5) 財政の構造

財政構造については、総務省が実施する地方財政状況調査の基準に従って考察すれば、概ね次のとおりである。

① 歳入の構成

ア 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の年度別比較（一般会計）は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	6,548,070	73.1	6,621,321	77.5
依 存 財 源	2,404,564	26.9	1,923,244	22.5
計	8,952,634	100.0	8,544,565	100.0

※自主財源は、地方公共団体自身が収入額を見積り、賦課し、徴収する等により確保することができる収入であり、この収入の多少は、地方公共団体における財政基盤の安定性と行政活動の自立性を図る目安とされる。

- 自主財源：町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
- 依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、地方債

本年度における自主財源と依存財源の構成割合は 73 対 27となっており、この両財源の内容を前年度と比較すると、自主財源のうち、負担金及び交付金、財産収入、寄附金、繰入金が減額となった以外は増額となった。依存財源は、利子割交付金、配当割交付金、地方交付税、国庫支出金が減額となった以外は増額となった。

イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入・臨時的収入年度別比較（一般会計）は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	平成27年度		平成26年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経常的収入	7,708,162	86.1	7,267,199	85.1
臨時的収入	1,244,472	13.9	1,277,366	14.9
計	8,952,634	100.0	8,544,565	100.0

●経常的収入：毎年度継続的にしかも安定的に確保できる見込みの収入のことで、経常的収入の多寡は、歳入構造の安定性を表す指標となるものである。町税や地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金の中の施設措置に係る負担金及び町分賦金のうち組合の運営等に要する事務費等、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、諸収入等

●臨時的収入：持続的に収入されるものでなく、一時的・臨時的に収入されるものである。地方交付税のうち特別交付税、財産収入のうち不動産売払収入及び基金運用収入、分担金及び負担金、寄附金、繰入金、繰越金、地方債、国庫支出金・県支出金・使用料及び手数料のうち建設事業又は臨時的経費の特定財源のための収入、諸収入のうち延滞金・加算金・過料・臨時的な貸付金の元利収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合は 86 対 14 となっている。

経常的収入は、26年度と比較して 440,963千円の増額で、その主な要因は、町税、使用料及び手数料、県支出金等によるものである。また、臨時的収入は、26年度と比較して 32,894千円の減額で、その主な要因は、分担金及び負担金、寄附金、繰入金等によるものである。

② 歳出の構成

27年度の一般会計における歳出決算額を性質別に区分し、26年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

区 分		年 度		平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比				
義務的経費	人件費	1,433,255	17.2	1,425,108	17.2	8,147	0.6		
	職員給	927,640	11.2	912,422	11.0	15,218	1.7		
	扶助費	1,190,983	14.3	1,198,585	14.4	△7,602	△0.6		
	公債費	237,039	2.9	237,561	2.9	△522	△0.2		
	元利償還金	237,039	2.9	237,561	2.9	△522	△0.2		
	小計	2,861,277	34.4	2,861,254	34.5	23	0.0		
投資的経費	普通建設事業	1,412,544	17.0	1,588,945	19.2	△176,401	△11.1		
	補助事業費	444,473	5.3	710,434	8.6	△265,961	△37.4		
	単独事業費	968,071	11.7	878,511	10.6	89,560	10.2		
	災害復旧事業費	0	0	0	0.0	0	0.0		
	失業対策事業費	0	0	0	0.0	0	0.0		
	小計	1,412,544	17.0	1,588,945	19.2	△176,401	△11.1		
その他の経費	物件費	1,475,141	17.8	1,485,438	17.9	△10,297	△0.7		
	維持補修費	67,942	0.8	64,608	0.8	3,334	5.2		
	補助費等	989,158	11.9	961,027	11.6	28,131	2.9		
	一部事務組合 に対するもの	553,060	6.7	566,384	6.8	△13,324	△2.4		
	その他	436,098	5.2	394,643	4.8	41,455	10.5		
	積立金	430,479	5.2	334,939	4.0	95,540	28.5		
	投資及び出資金	0	0	0	0.0	0	0.0		
	貸付金	45,000	0.5	45,000	0.6	0	0.0		
	繰出金	1,025,580	12.4	945,281	11.4	80,299	8.5		
	小計	4,033,300	48.6	3,836,293	46.3	197,007	5.1		
歳出合計		8,307,121	100.0	8,286,492	100.0	20,629	0.2		

※ この表の分類は決算統計による。

義務的経費とは、歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で極めて硬直性の高い経費である。今年度の義務的経費は、2,861,277千円で、昨年度とほぼ同額となった。

投資的経費とは、その支出が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。今年度の投資的経費は、1,412,544千円、対前年度比 176,401千円（11.1%）の減少となった。これは、普通建設事業費が減少したことが主な要因である。

その他の経費 4,033,300千円は、対前年度比 197,007千円（5.1%）の増加となった。これは、積立金が増加したことが主な要因である。

### ③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 年 度	財政力指数 (単年度)	経常収支比率	公債費比率
平成27年度	1.23	71.1	△0.7
平成26年度	1.18	74.4	△1.4
平成25年度	1.11	77.2	△1.1
平成24年度	1.02	78.9	△1.3
平成23年度	1.03	78.4	△1.2

#### ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。27年度は1.23と26年度に比べ0.05ポイント上がっている。

#### イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度に納まるのが妥当と考えられており、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。27年度は、71.1%と26年度に比べ3.3ポイント下がっている。

#### ウ 公債費比率

公債費の増加が、将来の住民の負担を増加させることにつながり、かつ、財政構造の弾力性を圧迫することになるため、標準財政規模に対する公債費の一般財源所要額の比率を見るものであり、通常 10%を超えないことが妥当とされている。27年度は、△ 0.7%と26年度に比べ 0.7ポイント下がっており、本町は町債に頼ることのない財政運営に努めていることが伺える。

#### ④ 人件費比率

人件費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
17.2	17.2	18.9	20.1

27年度の人件費は、26年度比 8,147千円 (0.6%) の増加で、歳出合計における比率としては 17.2%と、前年度並である。歳出合計が936,653千円 (12.7%) 増加したため、構成比が減少したものである。

#### (6) 資金事情

27年度の出納閉鎖時における収入総額は 13,480,063,219円、支出総額は 12,805,072,555円で、収支差引額は 674,990,664円の収入超過となった。

四半期ごとの資金収支の状況は、以下のとおりである。

#### ア 第1四半期

収入累計額 4,349,606,769円、支出累計額2,072,107,454円で、累計収支差引は2,277,499,315円であった。

##### ・主な収入

町税、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金及び県支出金、繰越金など

##### ・主な支出

高齢者就業機会確保事業費等補助金、子ども医療費、後期高齢者医療療養給付費負担金、丹羽広域事務組合負担金、社会福祉協議会補助金、江南丹羽環境管理組合負担金、児童手当、中小口地藏堂交換分合用地買戻金、五条川右岸・左岸流域下水道維持管理費負担金など

イ 第2四半期

収入累計額 2,323,349,707円、支出累計額 2,417,742,028円で、累計収支差引は△94,392,321円であった。

・主な収入

町税、国民健康保険税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金など

・主な支出

北保育園仮設園舎建設工事費、丹羽広域事務組合負担金、国保療養給付費、子ども医療費、後期高齢者医療療養給付費負担金、江南丹羽環境管理組合負担金、国保保険財政共同安定化事業拠出金、スポーツ施設・温水プール指定管理料、公債費など

ウ 第3四半期

収入累計額 2,250,868,555円、支出累計額 2,669,599,442円で、累計収支差引は △418,730,887円であった。

・主な収入

町税、国保税、前期高齢者交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、諸収入など

・主な支出

社会福祉協議会補助金、臨時福祉給付金、子ども医療費、後期高齢者医療療養給付費負担金、児童手当費、子育て世帯臨時特例給付金、商工会振興事業費補助金、丹羽広域事務組合負担金、五条川右岸・左岸流域下水道維持管理費負担金、幼稚園就園奨励費補助金、健康文化センター駐車場改修工事費、江南丹羽環境管理組合負担金など

エ 第4四半期

収入累計額 2,768,772,411円、支出累計額3,167,232,278円で、累計収支差引は △398,459,867円であった。

・主な収入

町税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、諸収入など

・主な支出

子ども医療費、丹羽広域事務組合負担金、庁舎太陽光発電設備等工事、ふるさとづくり基金積立金、スポーツ施設・温水プール指定管理料、江南丹羽環境管理組合負担金、五条川右岸・左岸流域下水道維持管理費負担金、庁舎非常用発電設備更新工事、大口町内企業再投資促進補助金、公債費など

オ 出納整理期間

収入累計額 1,787,465,777円、支出累計額 2,478,391,353円で、累計収支差引は △690,925,576円であった。

・主な収入

町税、国庫支出金、県支出金、諸収入、繰入金など

・主な支出

財政調整基金積立金、明日のまちづくり基金積立金、電算機器整備基金積立金、社会保障・税番号制度システム改修委託業務、北保育園建設工事、デジタル戸別受信機購入費、五条川右岸・左岸流域下水道維持管理費負担金、スポーツ施設・温水プール指定管理料など

## 2 一般会計

### (1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	8,686,280,244	8,577,012,644	
	決 算 額 A	8,952,634,084	8,544,565,044	
	執 行 率	103.1	99.6	
歳 出	予 算 現 額	8,686,280,244	8,577,012,644	
	決 算 額 B	8,307,121,100	8,286,492,088	
	執 行 率	95.6	96.6	
歳入歳出差引額 (A-B) C		645,512,984	258,072,956	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		162,942,749	56,112,244	
実 質 収 支 (C-D) E		482,570,235	201,960,712	
単 年 度 収 支 F (本年度E - 前年度E)		280,609,523	2,166,146	
実 質 単 年 度 収 支 G		382,343,774	18,873,914	
(F + 財調積立 + 繰上償還金 - 財調取崩額)		(280,609,523 + 101,734,251 + 0 - 0)	(2,166,146 + 165,536,768 + 0 - 148,829,000)	

平成27年度の一般会計決算額は、予算現額 8,686,280,244円に対し、歳入決算額は 8,952,634,084円、歳出決算額は 8,307,121,100円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 645,512,984円であり、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は、482,570,235円となった。また、単年度収支額は、平成27年度の実質収支額から平成26年度の実質収支額を差し引くと、280,609,523円となった。

単年度収支額 280,609,523 円に、実質的黒字要素である財政調整基金積立金 101,734,251 円及び繰上償還金 0 円を足し、実質的赤字要素の財政調整基金積立金取崩し額 0 円を差し引いた実質単年度収支は、382,343,774 円となっており、昨年度に引き続き黒字決算となっている。

## (2) 歳入歳出決算額

### ① 歳入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27年度	8,686,280,244	9,035,795,140	8,952,634,084	2,940,189	80,220,867
26年度	8,577,012,644	8,642,894,759	8,544,565,044	6,928,646	91,401,069

27年度の収入済額 8,952,634,084円は、前年度 8,544,565,044円に対し、408,069,040円 (4.8%) の増加となった。

これは、町税が26年度 5,545,986,193円に対して27年度 5,689,139,361円、地方譲与税が26年度 86,231,000円に対して27年度 90,134,000円、株式等譲渡所得割交付金が26年度 17,874,000円に対して27年度 24,362,000円、地方消費税交付金が26年度 403,048,000円に対して27年度 604,860,000円、自動車取得税交付金が26年度 21,636,000円に対して27年度 36,673,000円、地方特例交付金が26年度 15,346,000円に対して27年度 18,431,000円、交通安全対策特別交付金が26年度 5,067,000円に対して27年度 5,287,000円、使用料及び手数料が26年度 57,839,564円に対して27年度 139,684,452円、その他、県支出金、繰越金、諸収入、町債がそれぞれ増額となったことによるものである。

一方、利子割交付金が26年度 8,765,000円に対して27年度 7,457,000円、配当割交付金が26年度 27,561,000円に対して27年度 23,519,000円、地方交付税が26年度 33,688,000円に対して27年度 33,105,000円、分担金及び負担金が26年度 107,059,960円に対して27年度 29,525,810円、その他国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金が減額となっている。

### ② 歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
27年度	8,686,280,244	8,307,121,100	162,551,474	391,275	216,216,395
26年度	8,577,012,644	8,286,492,088	87,445,244	0	203,075,312

27年度の支出済額 8,307,121,100円は、予算現額に対し 95.6%の執行率であり、前年度に対して 20,629,012円 (0.3%) の増加となっている。

これは、議会費が26年度 139,078,951円に対して27年度 141,187,427円、総務費が26年度 1,297,026,354円に対して27年度 1,432,317,850円、民生費が26

年度 2,487,048,426円に対して27年度 3,123,605,259円、衛生費が26年度 674,980,867円に対して27年度 708,262,073円、労働費が26年度 4,175,493円に対して27年度 4,192,745円、商工費が26年度 115,563,842円に対して27年度 246,478,281円、土木費が26年度 869,761,225円に対して27年度 943,668,768円、消防費が26年度 425,569,735円に対して27年度 458,252,713円と増額となったことによるものである。

一方、農業費が26年度 117,630,969円に対して27年度 113,476,931円、教育費が26年度 1,918,095,582円に対して27年度 880,701,263円、公債費が26年度 237,560,644円に対して27年度 237,038,893円とそれぞれ減額となった。

### 3 国際交流事業特別会計

#### (1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	6,413,000	6,177,000	
	決 算 額 A	5,996,350	5,611,173	
	執 行 率	93.5	90.8	
歳 出	予 算 現 額	6,413,000	6,177,000	
	決 算 額 B	5,996,350	5,611,173	
	執 行 率	93.5	90.8	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	0	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		0	0	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		0	0	

平成27年度の国際交流事業特別会計決算は、予算現額 6,413,000円に対し、歳入・歳出決算額は 5,996,350円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額は 0円である。単年度収支額も、平成27年度の実質収支額から平成26年度の実質収支額を差し引き 0円となっている。

(2) 歳入歳出決算額

① 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
27年度	6,413,000	5,996,350	5,996,350	0	0
26年度	6,177,000	5,611,173	5,611,173	0	0

27年度の収入済額 5,996,350円は、前年度 5,611,173円に対し385,177円(6.9%)の増加となっている。

② 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
27年度	6,413,000	5,996,350	0	0	416,650
26年度	6,177,000	5,611,173	0	0	565,827

27年度の支出済額 5,996,350円は、予算現額に対し93.5%の執行率であり、前年度に対し 385,177円の増加となっている。

主な歳出科目は、推進委員会委員報償費 100,300円、海外派遣事業に伴う事前研修報償費 10,000円、海外派遣事業委託料 4,740,000円のほか、多文化共生啓発事業協働委託料 299,376円、多文化共生サポート事業614,889円となっている。

#### 4 国民健康保険特別会計

##### (1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	2,470,763,000	2,106,766,000	
	決 算 額 A	2,421,351,605	2,102,299,494	
	執 行 率	98.0	99.8	
歳 出	予 算 現 額	2,470,763,000	2,106,766,000	
	決 算 額 B	2,413,903,476	2,073,873,948	
	執 行 率	97.7	98.4	
歳入歳出差引額 (A-B) C		7,448,129	28,425,546	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		7,448,129	28,425,546	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		△20,977,417	△43,579,419	

平成27年度の国民健康保険特別会計決算は、予算現額 2,470,763,000円に対し、歳入決算額は 2,421,351,605円、歳出決算額は 2,413,903,476円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 7,448,129円である。実質収支額は、形式収支額と同額である。単年度収支額は、平成27年度の実質収支額から平成26年度の実質収支額を差し引き△20,977,417円となっている。

##### (2) 歳入歳出決算額

###### ① 歳入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27年度	2,470,763,000	2,507,431,106	2,421,351,605	3,239,450	82,840,051
26年度	2,106,766,000	2,196,843,106	2,102,299,494	4,293,682	90,249,930

27年度の収入済額 2,421,351,605円は、前年度 2,102,299,494円に対して 319,052,111円（15.2%）の増加となった。

これは、前期高齢者交付金が26年度 488,435,748円に対して27年度 622,223,952円で133,788,204円（27.4%）、共同事業交付金が26年度234,985,796円に対して27年度504,995,679円で270,009,883円（115%）の増加となったことが主な要因である。

② 歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
27年度	2,470,763,000	2,413,903,476	0	0	56,859,524
26年度	2,106,766,000	2,073,873,948	0	0	32,892,052

27年度の支出済額 2,413,903,476円は、予算現額に対し 97.7%の執行率であり、前年度に対し 340,029,528円 (16.4%) の増加となっている。

これは、保険給付費が26年度 1,436,581,295円に対して27年度 1,493,579,574円で 56,998,279円 (4.0%)、後期高齢者支援金が26年度 284,221,657円に対して27年度 289,733,620円で 5,511,963円 (1.93%)、共同事業拠出金が26年度 161,539,861円に対して27年度 455,058,188円で 293,518,327円 (181.7%) その他、基金積立金、諸支出金がそれぞれ増加となったことによるものである。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	239,638,000	230,410,000	
	決 算 額 A	228,602,633	215,355,652	
	執 行 率	95.4	93.5	
歳 出	予 算 現 額	239,638,000	230,410,000	
	決 算 額 B	226,768,083	215,177,502	
	執 行 率	94.6	93.4	
歳入歳出差引額 (A-B) C		1,834,550	178,150	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		1,834,550	178,150	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		1,656,400	△176,000	

平成20年4月1日の後期高齢者医療制度創設から7年目になり、75歳以上の高齢者に係る医療について概ね周知されてきた。しかし、本制度の今後は、国

の社会保障と税の一体改革の中で検討されているが、先行きが不透明な状況は、変わっていない。

(2) 歳入歳出決算額

① 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
27年度	239,638,000	229,195,733	228,602,633	412,500	180,600
26年度	230,410,000	216,786,352	215,355,652	885,900	544,800

27年度の収入済額 228,602,633円は、主に特別徴収保険料 108,134,400円、普通徴収保険料 88,802,800円、保険基盤安定繰入金 31,437,533円によるものである。

② 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
27年度	239,638,000	226,768,083	0	0	12,869,917
26年度	230,410,000	215,177,502	0	0	15,232,498

27年度の支出済額 226,768,083円は、予算現額に対し94.6%の執行率である。主に後期高齢者医療広域連合納付金 226,761,933円であり、その主な内訳は、保険料・延滞金が 195,151,000円、保険基盤安定負担金 31,437,533円によるものである。

## 6 介護保険特別会計

### (1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	1,045,429,000	1,018,503,000	
	決 算 額 A	1,024,509,438	982,687,674	
	執 行 率	98.0	96.5	
歳 出	予 算 現 額	1,045,429,000	1,018,503,000	
	決 算 額 B	1,012,377,943	962,390,617	
	執 行 率	96.8	94.5	
歳入歳出差引額 (A-B) C		12,131,495	20,297,057	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	577,000	
実 質 収 支 (C-D) E		12,131,495	19,720,057	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		△7,588,562	△23,057,756	

平成27年度の介護保険特別会計決算は、予算現額 1,045,429,000円に対し、歳入決算額は 1,024,509,438円、歳出決算額は 1,012,377,943円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 12,131,495円となっている。また単年度収支額は、平成27年度の実質収支額から平成26年度の実質収支額を差し引き △7,588,562円で、前年度同様赤字決算となっている。

### (2) 歳入歳出決算額

#### ① 歳入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27年度	1,045,429,000	1,030,035,588	1,024,509,438	1,836,100	3,690,050
26年度	1,018,503,000	988,302,774	982,687,674	1,506,150	4,108,950

27年度の収入済額1,024,509,438円は、前年度 982,687,674円に対し、41,821,764円（4.3%）の増加となった。

これは、繰越金が減額になったものの、介護保険料が26年度 229,029,650円に対して27年度 237,068,400円、国庫支出金は 26年度 168,678,739円に対して27年度 180,592,353円、支払基金交付金は 26年度 253,358,000円に対して27年度 256,610,688円、県支出金は 26年度 129,872,564円に対して27年度

133,275,364円、諸収入が 26年度 1,581,730円に対して27年度 5,564,255円とそれぞれ増額になったことが主な要因である。

② 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
27年度	1,045,429,000	1,012,377,943	0	0	33,051,057
26年度	1,018,503,000	962,390,617	1,836,000	0	54,276,383

27年度の支出済額 1,012,377,943円は、予算現額に対し 96.8%の執行率であり、前年度に対し 49,987,326円 (5.2%) の増加となった。

これは、諸支出金が26年度 25,425,252円に対して27年度 5,007,993円と減少したものの、総務費(一般管理費)が26年度 31,079,920円に対して27年度 44,017,453円で、17,255,776円 (64.5%)、保険給付費が26年度 860,463,997円に対して27年度 893,877,103円で、33,413,106円 (3.9%)、地域支援事業費が26年度 37,392,645円に対して27年度 43,865,595円で、6,472,950円(17.3%) 基金積立金が26年度 32,113円に対して27年度 17,099,037円で、17,066,924円 (53146.5%) それぞれ増加したことが主な要因である。

## 7 公共下水道事業特別会計

### (1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	784,627,000	795,117,000	
	決 算 額 A	758,662,144	784,852,491	
	執 行 率	96.7	98.7	
歳 出	予 算 現 額	784,627,000	795,117,000	
	決 算 額 B	758,662,144	784,852,491	
	執 行 率	96.7	98.7	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	0	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		0	0	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		0	0	

平成27年度の公共下水道事業特別会計決算は、予算現額 784,627,000円に対し、歳入・歳出決算額は 758,662,144円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額は 0円である。単年度収支額は、平成27年度の実質収支額から平成26年度の実質収支額を差し引き 0円となった。

### (2) 歳入歳出決算額

#### ① 歳入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27年度	784,627,000	761,369,614	758,662,144	281,680	2,425,790
26年度	795,117,000	787,681,890	784,852,491	299,543	2,529,856

27年度の収入済額 758,662,144円は、前年度 784,852,491円に対し、26,190,347円 (3.3%) の減少となった。

これは、繰入金が26年度 408,430,152円に対して27年度 432,656,047円で、24,225,895円 (5.9%)、諸収入が26年度 2,698,374円に対して27年度 5,651,918円で、2,953,544円 (109.5%)、それぞれ増加したものの、分担金及び負担金が26年度 75,444,600円に対して27年度 11,914,100円で、63,530,500円 (84.2%)、使用料及び手数料が26年度 288,279,365円に対して27年度 287,440,079円で、

839,286円（0.3%）それぞれ減少したことが主な要因である。

② 歳出

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
27年度	784,627,000	758,662,144	0	0	25,964,856
26年度	795,117,000	784,852,491	0	0	10,264,509

27年度の支出済額 758,662,144円は、予算現額に対して 96.7%の執行率であり、前年度に比べ26,190,347円（3.3%）の減少となった。

これは、総務管理費が26年度 278,933,242円に対して27年度 308,169,917円で 29,236,675円（10.5%）、公債費が26年度 307,872,495円に対して27年度 312,291,136円で 4,418,641円（1.44%）それぞれ増加したものの、下水道建設費が26年度 198,046,754円に対して27年度 138,201,091円で 59,845,663円（30.2%）減少したことが主な要因である。

8 農業集落家庭排水事業特別会計

(1) 収支状況

（単位：円・%）

区 分		平成27年度	平成26年度	摘 要
歳 入	予算現額	34,452,000	28,443,000	
	決算額 A	32,083,934	27,462,555	
	執行率	93.1	96.6	
歳 出	予算現額	34,452,000	28,443,000	
	決算額 B	32,083,934	27,462,555	
	執行率	93.1	96.6	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	0	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実質収支 (C-D) E		0	0	
単年度収支 (本年度E - 前年度E)		0	0	

平成27年度の農業集落家庭排水事業特別会計決算は、予算現額 34,452,000円

に対し、歳入・歳出決算額は 32,083,934円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額は 0円である。単年度収支額も、平成27年度の実質収支額から平成26年度の実質収支額を差し引き 0円となっている。

## (2) 歳入歳出決算額

### ① 歳入

（単位：円）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
27年度	34,452,000	32,116,900	32,083,934	1,500	31,466
26年度	28,443,000	27,511,712	27,462,555	9,460	39,697

27年度の収入済額 32,083,934円は、前年度 27,462,555円に対して、4,621,379円（16.8%）の増加となった。

これは、分担金及び負担金が26年度 1,705,800円に対して27年度 1,349,200円で、356,600円（20.9%）、使用料及び手数料が26年度 12,276,800円に対して27年度 12,236,955円で、39,845円（0.3%）と減少したものの、繰入金が26年度 13,479,955円に対して27年度 18,406,773円で、4,926,818円（36.5%）財産収入が26年度 0円に対して27年度 91,006円で、皆増したことが主な要因である。

### ② 歳出

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額
			繰越明許費	事故繰越し	
27年度	34,452,000	32,083,934	0	0	2,368,066
26年度	28,443,000	27,462,555	0	0	980,445

27年度の支出済額 32,083,934円は、予算現額に対し 93.1%の執行率であり、歳入と同額で、前年度に対し 4,621,379円（16.8%）の増加となった。

これは、総務費が、26年度 27,462,555円に対して27年度 32,083,934円で、4,621,379円（16.8%）増加したことが主な要因である。

## 9 土地取得特別会計

### (1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	47,461,607	21,018,000	
	決 算 額 A	47,459,525	20,592,599	
	執 行 率	99.9	98.0	
歳 出	予 算 現 額	47,461,607	21,018,000	
	決 算 額 B	47,459,525	8,268,992	
	執 行 率	99.9	39.3	
歳入歳出差引額 (A-B) C		0	12,323,607	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	12,323,607	
実 質 収 支 (C-D) E		0	0	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		0	0	

平成27年度の土地取得特別会計決算は、予算現額 47,461,607円に対し、歳入・歳出決算額は 47,459,525円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額は 0円である。単年度収支額も、平成27年度の実質収支額から平成26年度の実質収支額を差し引き 0円となっている。

### (2) 歳入歳出決算額

#### ① 歳入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27年度	47,461,607	47,459,525	47,459,525	0	0
26年度	21,018,000	20,592,599	20,592,599	0	0

27年度の収入済額 47,459,525円は、財産売払収入（23,579,497円）、土地開発基金借入金（11,519,616円）、繰越金（12,323,607円）等によるものである。

#### ② 歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
27年度	47,461,607	47,459,525	0	0	2,082
26年度	21,018,000	8,268,992	12,323,607	0	425,401

27年度の支出済額 47,459,525円は、町道役場前線地代及び物件補償等(23,843,223円)と土地開発基金繰出金(23,616,302円)によるものである。

## 10 社本育英事業特別会計

### (1) 収支状況

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	摘 要
歳 入	予 算 現 額	8,765,000	19,025,000	
	決 算 額 A	8,763,506	19,441,952	
	執 行 率	99.9	102.2	
歳 出	予 算 現 額	8,765,000	19,025,000	
	決 算 額 B	700,000	10,700,000	
	執 行 率	8.0	56.2	
歳入歳出差引額 (A-B) C		8,063,506	8,741,952	(形式収支)
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	
実 質 収 支 (C-D) E		8,063,506	8,741,952	
単 年 度 収 支 (本年度E - 前年度E)		△678,446	△679,761	

平成27年度の社本育英事業特別会計決算は、予算現額 8,765,000円に対し、歳入決算額は 8,763,506円、歳出決算額は 700,000円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、8,063,506円である。実質収支額は、形式収支額と同額である。単年度収支額は、平成27年度の実質収支額から平成26年度の実質収支額を差し引き△678,446円の赤字決算となっている。

### (2) 歳入歳出決算額

#### ① 歳入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
27年度	8,765,000	8,763,506	8,763,506	0	0
26年度	19,025,000	19,441,952	19,441,952	0	0

27年度の収入済額 8,763,506円は、前年度 19,441,952円に対し、10,678,446円(54.9%)の減少となった。

これは、繰越金が26年度 9,421,713円に対して27年度 8,741,952円で、679,761円、繰入金が26年度 10,000,000円に対して27年度 0円であったことが主な要因である。

② 歳出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			繰越明許費	事故繰越し	
27年度	8,765,000	700,000	0	0	8,065,000
26年度	19,025,000	10,700,000	0	0	8,325,000

27年度の支出済額 700,000円は、前年度 10,700,000円に対し、10,000,000円 (93.4%) の減少となった。

これは、奨学交付金が26年度及び27年度同額の700,000円で、社本育英事業基金積立金が26年度 10,000,000円に対して27年度 0円であったことが主な要因である。

## 1.1 財産に関する調書

### (1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
土 地	334,261	1,484	606	335,139
行政財産	299,155	684	458	299,381
普通財産	35,106	800	148	35,758
建 物	85,877	1,153		87,030
行政財産	84,244	1,153		85,397
普通財産	1,633			1,633

※公有財産のうち行政財産は、地方公共団体が行政目的を達成するために所有する財産であり、普通財産は地方公共団体が所有する行政財産以外の一切の公有財産のことをいう。

本年度の公有財産の土地について、行政財産では北保育園用地として、地籍更正及び道路部分に移管した 458㎡が減少の要因となっている。北小学校用地として寄附された680.00㎡、その他菟島地区ごみ集積場として寄附された 3.61㎡等が増加の主な要因となっている。

普通財産では中小口の交換分合による 148.26㎡が減少の要因となっている。田として寄附された800㎡が増加の要因となっている。

公有財産の建物については、北保育園の新築により 1153.54㎡が増加となっている。

## (2) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
丹羽広域事務組合出資金	298,567	0	0	298,567
魚アラ処理公社出捐金	420	0	0	420
愛知県国際交流協会出捐金	120	0	0	120
地域活性化センター出捐金	210	0	0	210
一宮デザインセンター出捐金	4	0	0	4
愛知水と緑の公社出捐金	185	0	0	185
愛知県農林公社出資金	50	0	50	0
地方公営企業等金融機構出資金	1,300	0	0	1,300
合 計	300,856	0	0	300,856

## (3) 物品（取得価格80万円以上）

物品についてはエアコン4件、屋外カメラ一式1件、非常用放送設備一式1件、無停電電源装置（UPS）1件、内部情報系システム一式1件、小中学校パソコン等機器一式1件、団体内統合利用番号連携サーバ1件、介護保険システム機器一式1件、生ごみ処理機1件、貨物自動車2件、外野フェンス一式1件、簡易ネットフェンス一式を購入した。決算年度末現在で158件となっている。

## (4) 基金

平成28年3月31日現在の基金現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 基金	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	区分
		増	減		
土地開発基金	112,768,503	23,598,104	23,843,223	112,523,384	現金
	76,580,438	23,843,223	22,667,852	77,755,809	貸付金
	189,348,941	930,252	0	190,279,193	合計
財政調整基金	2,340,826,736	165,536,768	148,829,000	2,357,534,504	現金
社本育英事業基金	50,000,000	0	0	50,000,000	現金
国際交流事業基金	60,000,000	0	0	60,000,000	現金
地域福祉基金	56,845,770	26,105	0	56,871,875	現金
国民健康保険事業 財政調整基金	193,792,091	69,640	0	193,861,731	現金
ふるさとづくり基金	68,325,132	14,147,000	13,965,661	68,506,471	現金
介護給付費 準備基金	145,683,267	17,131,150	0	162,814,417	現金
都市計画事業基金	104,808,367	44,999	0	104,853,366	現金
学校施設整備事業基金	57,328,100	13,140	0	57,341,240	現金
明日のまちづくり基金	526,249,913	32,850	0	526,282,763	現金
さくら咲く基金	34,124,785	1,460	0	34,126,245	現金
電算機器整備基金	70,009,200	9,175	0	70,018,375	現金
合計	3,897,342,302	197,942,539	162,794,661	3,932,490,180	

#### 第4 土地開発基金の運用状況審査意見

##### 1 審査方法

平成27年度土地開発基金の基金運用状況の審査にあたっては、町長から提出された基金運用状況調書の内容について、係数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適法・適正かつ効率的に行われているかを主眼に審査した。

##### 土地及び資金の運用状況

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
		増	減	
土 地	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡
現 金	112,768,503円	23,598,104円	23,843,223円	112,523,384円
貸付金	76,580,438円	23,843,223円	22,667,852円	77,755,809円
合 計	189,348,941円	930,252円	0円	190,279,193円

##### 2 審査の結果

土地開発基金は、地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」として公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

平成27年度土地開発基金の基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを認めた。

## 第5 むすび

平成27年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策、金融政策による円安、株高が維持されたこと等を背景に企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移した。

平成27年度一般会計の歳入は、平成26年度より約4億8千万円(4.8%)、歳出は、約2,000万円(0.3%)ともに増加している。その要因は、歳入においては、地方消費税交付金、町税収入が増加となっており、金属製品の製造業や電気機械器具製造業の業績が際立って良かったことによるものである。歳出においては、町内企業再投資促進補助金、庁舎太陽光発電設備工事及び明日のまちづくり基金積立金の増額による商工費及び総務費の増額によるものである。

また「決算に係る主要施策の成果報告書」を始め、各種資料については、わかりやすさを主眼にした工夫が見られ、係数の分析も多年度にわたる比較や、増減の分析が行われている。さらに、各課の「経営計画書」は、事務事業を第6次総合計画の基本政策の体系に分類し、年度当初での目的、事務内容、経過や課題、目標や改善策を設定し、年度末に、それらに対する取組内容、成果及び評価が行われており、事業の一連の取組の状況が見通せるとともに、事業ごとの問題、課題の意識も高く、改善への検討が積極的になされ、多岐にわたる事業に対し、各課の職員が高い志を持って、日々、取り組んでいる姿が確認できた。

決算審査は、関係部課職員と質疑、討議を交わして実施したが、事務内容や実績から全体的には、次のように評価する。

1つ目は、各部課とも組織及び運営については、限られた人員を適切に配置し、各職員も時間外勤務の削減の意識を高く持ち、効率よく処理されている。

2つ目は、管理職については、課題や部下の掌握もよく出来ており、各グループもグループリーダーのもと、日常業務も適切にこなされており、内部けん制システムも機能している。

3つ目は、決算書及び附属帳簿等については、財務会計システムを活用しつつ、各部課において職員によるチェックと確認が行われており、決算計数は正確に表示されているものと認められる。

4つ目は、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められる。

結びに、本町は、昭和56年(1981年)から30年以上にわたり、財政力指数が1以上で普通交付税の不交付団体として、自立した行財政運営が行われてきている。本年度の財政の自立性を示す単年度財政力指数は、1.23となり、前年度から0.05ポイント増加した。

日本経済の状況は、やや回復の兆しも伺えるとの報告も出されているものの、今後とも厳しい状況が見込まれることから、国の政策を注視しつつ新たな財源の確保や税等の収納率向上に努められるとともに、従来以上の厳しい姿勢でもって、健全な財政運営に努められるよう望む。

以上をもって、平成27年度決算審査の結びとする。